

令和 4 年度

神石高原町財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



令和6年3月

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

神石高原町では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

神石高原町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととしました。

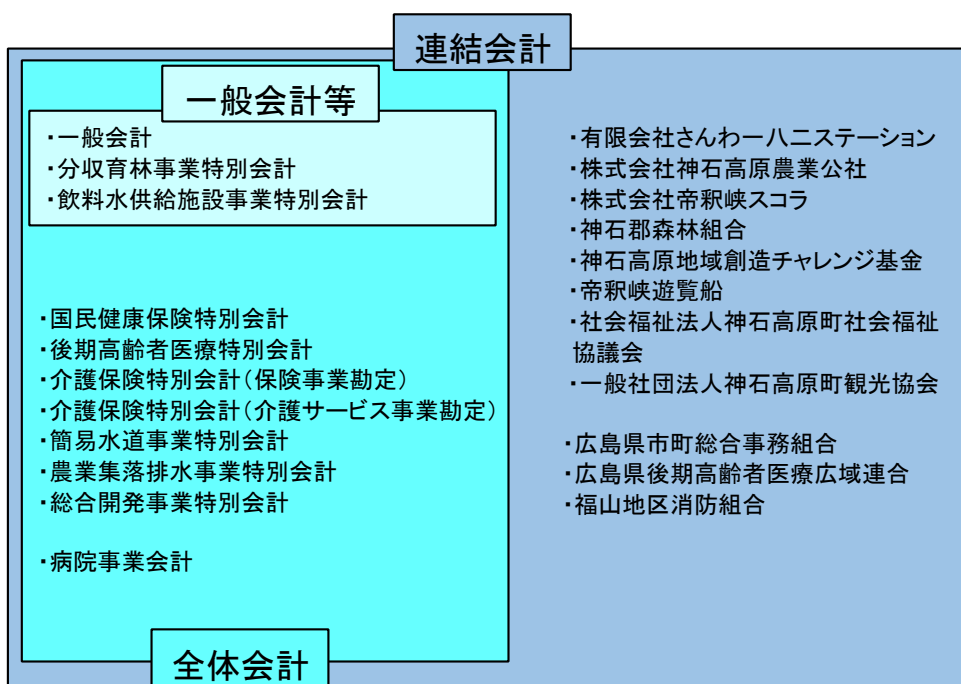
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務 4 表について	
①貸借対照表	P 2－P 9
②行政コスト計算書	P10－P14
③純資産変動計算書	P15－P17
④資金収支計算書	P18－P20
3. 全体会計について	
①資産・負債の状況について	P21
②行政コストの状況について	P22
③純資産の状況について	P23
④資金収支の状況について	P24
4. 勘定科目解説	P25－P29

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和4年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、神石高原町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については町の出資(出えんを含む。)比率が50%超の団体及び役員のパ遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

またいずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で町の出資比率が25%以上50%未満の団体について比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和5年3月31日です。

出納整理期間(令和5年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

○貸借対照表 (BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で神石高原町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、神石高原町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

神石高原町においては令和 4 年度時点で資産額が 492.7 億円、負債額が 145 億円あり、資産のうち 29.4%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 347.7 億円あり、資産のうち 70.6%が現世代の負担で形成されています。

○令和4年度貸借対照表(一般会計等)

財務諸表(経年比較)

自治体名: 神石高原町
貸借対照表(BS)

会計: 一般会計等
(単位: 千円)

科目	令和4年度	前年比		令和3年度	令和2年度
		増減額	増減率		
【資産の部】					
固定資産	43,366,329	-1,152,631	-2.6%	44,518,959	45,468,195
有形固定資産	37,241,989	-1,239,403	-3.2%	38,481,392	39,283,726
事業用資産	15,905,265	-222,972	-1.4%	16,128,236	15,683,262
土地	1,973,219	10,753	0.5%	1,962,467	1,944,548
立木竹	1,235,253	41	0.0%	1,235,212	1,235,212
建物	30,389,970	230,544	0.8%	30,159,427	27,976,603
建物	25,953,696	141,868	0.5%	25,811,828	24,375,891
建物付属設備	4,436,274	88,676	2.0%	4,347,599	3,600,711
建物減価償却累計額	-18,891,411	-603,598	-3.3%	-18,287,813	-17,748,971
建物減価償却累計額	-15,872,630	-484,150	-3.1%	-15,388,480	-14,916,259
建物付属設備減価償却累計額	-3,018,781	-119,448	-4.1%	-2,899,333	-2,832,712
工作物	3,271,316	117,969	3.7%	3,153,347	2,987,314
工作物減価償却累計額	-2,249,875	-84,458	-3.9%	-2,165,417	-2,082,071
建設仮勘定	176,793	105,778	149.0%	71,014	1,370,628
インフラ資産	21,051,233	-1,013,995	-4.6%	22,065,228	23,254,992
土地	50,964	7,982	18.6%	42,982	42,719
建物	1,266,282	7,030	0.6%	1,259,252	1,259,252
建物減価償却累計額	-966,350	-23,082	-2.4%	-943,268	-919,780
工作物	82,848,480	187,633	0.2%	82,660,847	82,535,657
工作物減価償却累計額	-62,400,635	-1,328,168	-2.2%	-61,072,467	-59,741,276
その他	-	-	0.0%	-	-
その他減価償却累計額	-	-	0.0%	-	-
建設仮勘定	252,491	134,610	114.2%	117,881	78,420
物品	1,542,737	6,529	0.4%	1,536,208	1,499,953
物品	1,538,837	6,529	0.4%	1,532,308	1,496,053
美術品	3,900	-	0.0%	3,900	3,900
物品減価償却累計額	-1,257,246	-8,966	-0.7%	-1,248,280	-1,154,480
物品減価償却累計額	-1,257,246	-8,966	-0.7%	-1,248,280	-1,154,480
無形固定資産	77,966	41,203	112.1%	36,763	28,781
ソフトウェア	77,966	41,203	112.1%	36,763	28,781
その他	-	-	0.0%	-	-
投資その他の資産	6,046,374	45,569	0.8%	6,000,805	6,155,688
投資及び出資金	64,049	-160	-0.2%	64,209	64,209
有価証券	32,800	-	0.0%	32,800	32,800
出資金	31,249	-160	-0.5%	31,409	31,409
その他	-	-	0.0%	-	-
投資損失引当金	-305	-305	-	-	-
長期延滞債権	10,863	2,519	30.2%	8,344	5,331
長期貸付金	114,474	-34,894	-23.4%	149,368	158,562
基金	5,856,558	78,211	1.4%	5,778,348	5,928,296
減債基金	-	-	0.0%	-	-
その他	5,856,558	78,211	1.4%	5,778,348	5,928,296
その他	1,400	-	0.0%	1,400	-
徴収不能引当金	-665	199	23.0%	-863	-709
流動資産	5,900,736	-19,162	-0.3%	5,919,898	5,525,237
現金預金	449,916	-363,906	-44.7%	813,822	836,153
資金	354,838	-392,935	-52.5%	747,773	769,195
歳計外現金	95,078	29,029	44.0%	66,049	66,959
未収金	9,137	2,735	42.7%	6,401	6,508
短期貸付金	31,984	30,259	175.4%	1,725	1,430
基金	5,409,997	311,412	6.1%	5,098,584	4,681,848
財政調整基金	5,326,747	311,149	6.2%	5,015,598	4,658,425
減債基金	83,250	263	0.3%	82,987	23,423
棚卸資産	-	-	0.0%	-	-
その他	-	-	0.0%	-	-
徴収不能引当金	-297	338	53.2%	-635	-702
資産合計	49,267,065	-1,171,793	-2.3%	50,438,857	50,993,432
【負債の部】					
固定負債	13,020,017	-340,853	-2.6%	13,360,870	12,470,637
地方債	12,374,484	-338,504	-2.7%	12,712,988	11,658,294
長期未払金	-	-	0.0%	-	-
退職手当引当金	626,356	39,052	6.6%	587,304	720,211
損失補償等引当金	-	-	0.0%	-	-
その他	19,176	-41,402	-68.3%	60,578	92,132
その他(固定負債)	19,176	-41,402	-68.3%	60,578	92,132
その他の引当金	-	-	0.0%	-	-
流動負債	1,480,372	-96,952	-6.1%	1,577,324	1,549,684
1年内償還予定地方債	1,251,804	-140,103	-10.1%	1,391,907	1,348,615
未払金	-	-	0.0%	-	-
未払費用	-	-	0.0%	-	-
前受金	-	-	0.0%	-	-
前受収益	-	-	0.0%	-	-
賞与等引当金	101,472	15,245	17.7%	86,226	98,839
預り金	95,078	29,029	44.0%	66,049	66,959
その他	32,018	-1,124	-3.4%	33,142	35,272
負債合計	14,500,389	-437,805	-2.9%	14,938,194	14,020,321
【純資産の部】					
固定資産等形成分	48,808,309	-810,960	-1.6%	49,619,269	50,151,473
剰余(不足分)	-14,041,634	76,972	0.5%	-14,118,662	-13,178,362
純資産合計	34,766,676	-733,988	-2.1%	35,500,663	36,973,111
負債及び純資産合計	49,267,065	-1,171,793	-2.3%	50,438,857	50,993,432

○貸借対照表の経年分析

資産の額は令和3年度と比べ11.7億円減少しております。内訳として固定資産は11.5億円減少、流動資産は0.2億円減少しています。

固定資産のうち、有形・無形固定資産では、事業用、インフラ用ともに建設仮勘定が大きく増加しています。これは三和給食共同調理場の改修工事、こばたけ保育所の建設工事、町道や橋梁、トンネルなどの工事に係る付随費用や前払金などによるものです。増加分よりもこれまでに取得した資産に対する1年分の有形固定資産の減価償却による価値費消の減少分のほうが大きかったため、全体としては減少しています。

流動資産のうち、現金預金では、資金残高が令和3年度と比べて3.9億円減少しています。

負債の額は令和3年度と比べ4.4億円減少しております。主な増減要因としては職員等の期末要支給額と市町村総合事務組合への積立不足額を加算した退職手当引当金が増加しているものの、起債の残高を示す地方債・1年内償還予定地方債の合計額が4.8億円減少していることによるものです。

純資産額は令和3年度と比べ7.3億円減少しております。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が8.1億円減少、費消可能な資源である余剰分(不足分)が0.8億円増加しております。

上記により、令和4年度は令和3年度と比べ資産・負債・純資産が減少しました。

○貸借対照表の財務分析

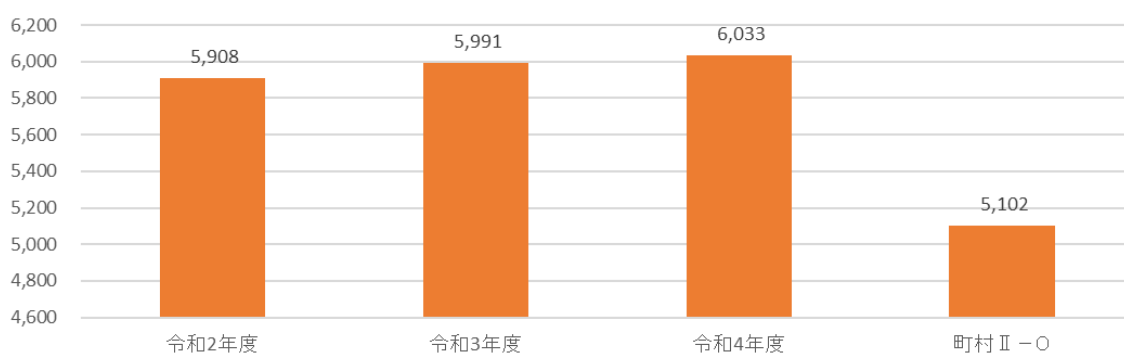
分析の視点	指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3ヵ年平均値	類似団体平均値
資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たりの資産額(千円)	5,908	5,991	6,033	5,977	5,102
	歳入額対資産比率(年)	3.50	3.44	3.79	3.58	4.01
	有形固定資産減価償却率(%)	70.2	70.5	71.9	70.9	64.3
世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率(%)	72.5	70.4	70.6	71.2	72.4
持続可能性 財政に持続可能性はあるか	住民一人当たりの負債額(千円)	1,624	1,774	1,776	1,725	1,244

※類似団体の平均については、総務省から公表されております令和3年度、類似団体区分町村II-0の平均値を採用しております。

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/人口】

	神石高原町			類似団体(令和3年度)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	町村Ⅱ-0
資産合計(千円)	50,993,432	50,438,857	49,267,065	36,275,210
人口(人)	8,631	8,419	8,166	7,277
当該値(千円)	5,908	5,991	6,033	5,102



町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

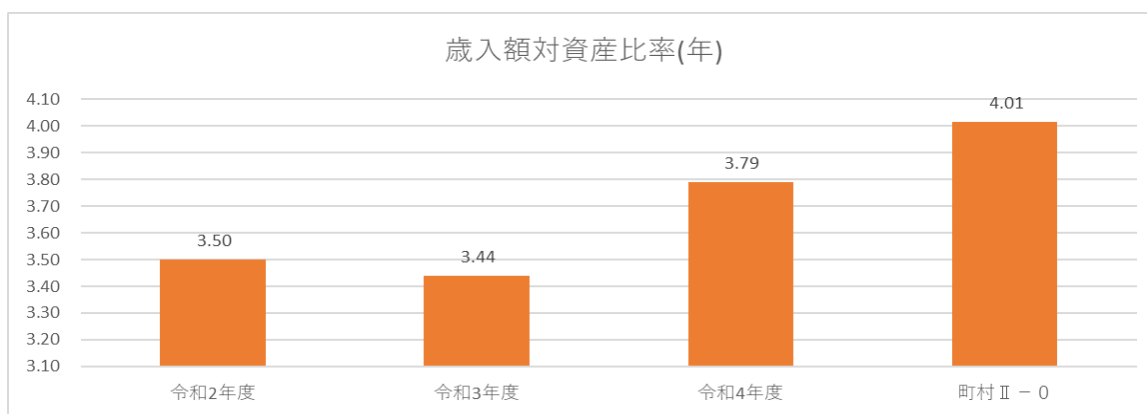
令和4年度時点では当該値は6,033千円でした。昨年度より42千円増加しています。主な増加の要因は資産合計額の減少比率よりも、人口の減少比率のほうが大きかったことによるものです。

類似団体の平均値と比べると、931千円高い数値を示しています。町の人口は類似団体平均人口の1.12倍ですが、資産合計額は類似団体平均資産合計額の1.35倍となっています。人口を基準に考えると神石高原町は人口に対して多く資産を保有しているといえます。

この先も資産の減少比率よりも人口の減少比率のほうが大きければ、一人当たりの資産額は増え続けていきます。当該値が高ければ高いほどいいという事ではなく、値が高ければ住民の方々にとって利用できる資産が多いことを示していますが、同時に施設の維持管理費がかかることを意味しています。昨今「コンパクトシティ」や「ダウンサイジング」という言葉生まれていますが、資産を抑えていくのも町を維持し続けるのに必要な事です。

○歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/歳入総額】

	神石高原町			類似団体(令和3年度)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	町村Ⅱ - 0
資産合計(千円)	50,993,432	50,438,857	49,267,065	
歳入総額(千円)	14,552,532	14,666,015	13,014,073	
当該値(年)	3.50	3.44	3.79	4.01



当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを図ることができる指標です。

令和4年度時点では当該値は3.79年となっており、昨年度と比べると0.35年増加しています。主な増加の要因は、資産合計額の減少比率よりも歳入総額の減少比率のほうが大きかったことによるものです。

歳入額の減少の要因については、国県等補助金収入および地方債発行収入の減少によるものです。

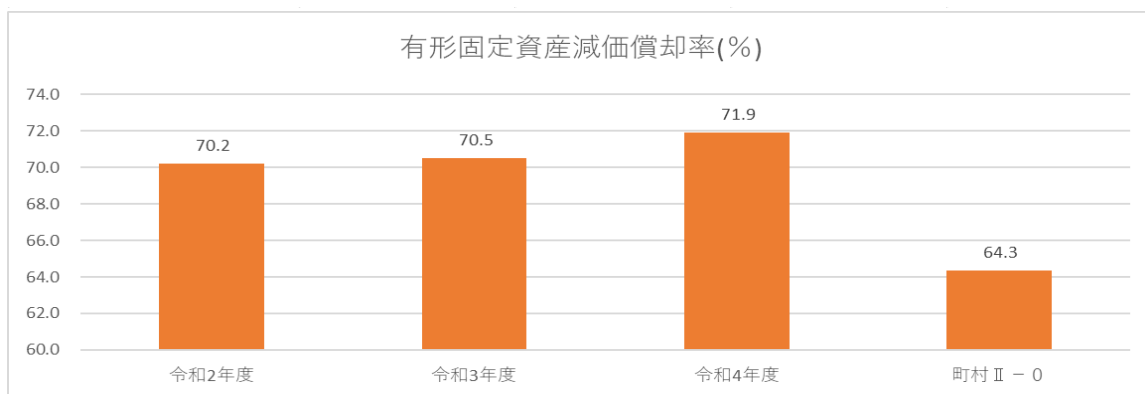
類似団体の平均値と比べると、0.22年低い数値を示しています。前述の一人当たりの資産額とは異なり、こちらは歳入額をもとにして資産形成度を計っています。

○有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

	神石高原町			類似団体(令和3年度)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	町村Ⅱ-0
減価償却累計額(千円)	81,646,579	83,717,245	85,765,516	46,302,756
有形固定資産(千円) ※1	116,254,879	118,765,181	119,314,830	70,417,730
当該値(%)	70.2	70.5	71.9	64.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

令和4年度時点では71.9%となっており、昨年度と比べると1.4%増加しており、資産の老朽化が進んでいることを表しております。令和2、3年度間の変動よりも令和3、4年度間の変動のほうが大きくなっていますが、これは令和2、3年度での有形固定資産取得額が令和3、4年度間よりも大きかったことが要因です。また令和3年度で取得した新庁舎等の減価償却が始まったことにより全体の減価償却率が増加しています。

類似団体の平均値と比べると、7.6%老朽化が進んでおります。

行政目的別に減価償却率を算出すると、以下の通りです。

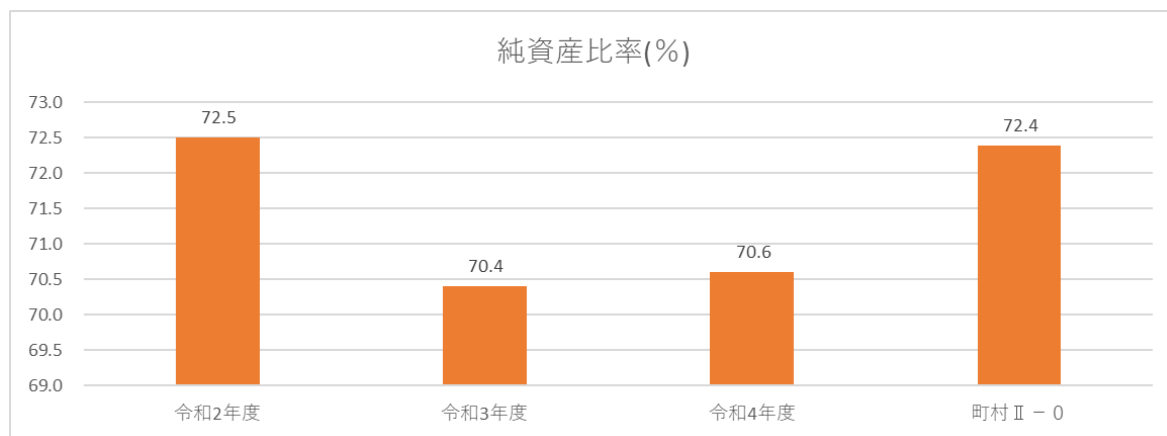
減価償却率_行政目的別	取得価額	減価償却累計額	減価償却率
教育	11,213,646	5,930,593	53%
福祉	4,021,673	2,389,826	59%
産業振興	16,742,411	10,543,987	63%
総務	8,924,849	5,763,179	65%
生活インフラ・国土保全	73,832,438	57,182,126	77%
環境衛生	2,492,608	2,051,329	82%
消防	2,087,205	1,904,476	91%
合計	119,314,830	85,765,516	

(千円単位)

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

○純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

	神石高原町			類似団体(令和3年度)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	町村Ⅱ - 0
純資産(千円)	36,973,111	35,500,663	34,766,676	
資産合計(千円)	50,993,432	50,438,857	49,267,065	
当該値(%)	72.5	70.4	70.6	72.4



町が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

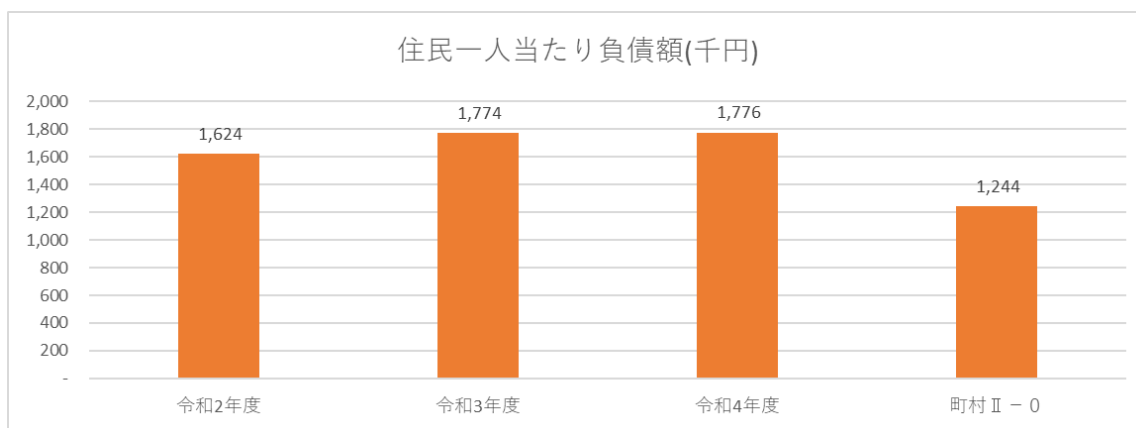
令和4年度時点で70.6%となっており、昨年度と比べて0.2%増加し、現役世代への負担が増加(将来世代への負担が減少)していることを表しています。主な増加の要因は地方債残高の減少によるものです。

類似団体の平均と比べて1.8%低い数値を示しています。前述の有形固定資産減価償却率と併せて鑑みると、施設の更新に必要な費用が近い将来かかり、さらに将来世代の負担は大きくなると見込まれます。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

○住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】

	神石高原町			類似団体(令和3年度)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	町村Ⅱ - 0
負債合計(千円)	14,020,321	14,938,194	14,500,389	8,939,630
人口(人)	8,631	8,419	8,166	7,277
当該値(千円)	1,624	1,774	1,776	1,244



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。

令和4年度時点で1,776千円となっており、昨年度と比べると2千円増加しております。主な増加の要因は、負債合計額の減少比率よりも人口の減少比率のほうが大きかったことによるものです。

類似団体の平均と比べると、532千円高い数値を示しています。町の人口は平均人口の1.12倍ですが、負債合計額は1.62倍となっているため、人口を基準に考えると神石高原町は人口に対して多く負債を保有しているといえます。

②行政コスト計算書

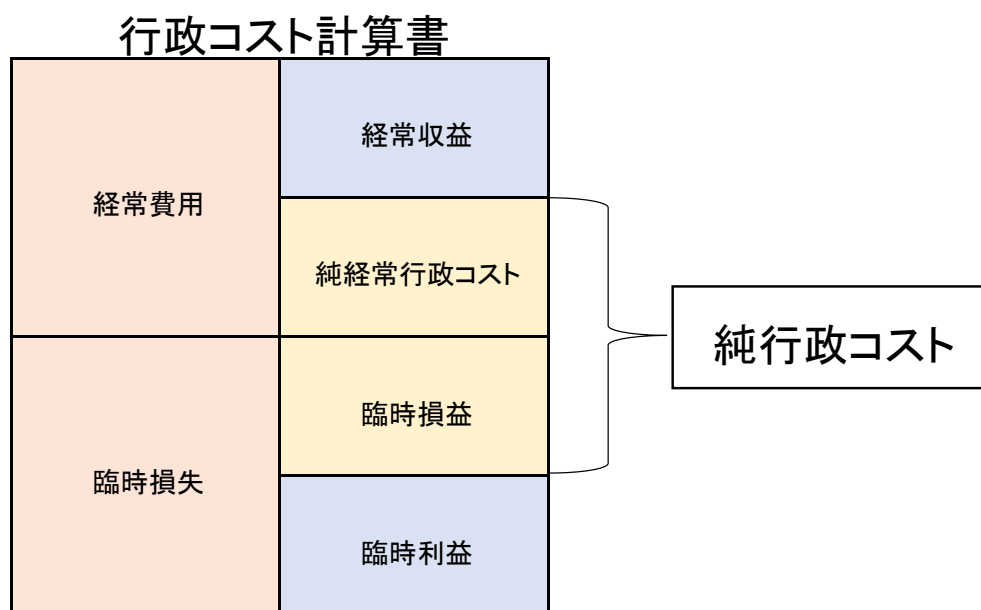
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

神石高原町においては令和4年度の純経常行政コストが103.9億円あり、自治体を1年間運営する経常的なコストが103.9億円かかることを表しております。また資産の解体費用や災害復旧事業、除売却等の臨時的な経費と資産の売却益等の臨時的な損益の差額が7.2億円あり、1年間の純粋なコストである純行政コストが111.2億円となっています。



○令和4年度行政コスト計算表(一般会計等)

財務諸表(経年比較)

自治体名: 神石高原町
行政コスト計算書(PL)

会計: 一般会計等
(単位: 千円)

科目	令和4年度	前年比		令和3年度	令和2年度
		増減額	増減率		
経常費用	10,717,015	-331,352	-3.0%	11,048,367	10,454,087
業務費用	6,263,086	179,247	2.9%	6,083,839	5,704,715
人件費	1,359,756	-22,616	-1.6%	1,382,372	1,351,235
職員給与費	1,058,406	-70,295	-6.2%	1,128,701	1,093,011
賞与等引当金繰入額	101,472	15,245	17.7%	86,226	98,839
退職手当引当金繰入額	39,052	39,052	-	-	-
その他	160,826	-6,619	-4.0%	167,445	159,385
その他(人件費)	160,826	-6,619	-4.0%	167,445	159,385
議員歳費	-	-	0.0%	-	-
物件費等	4,793,803	185,658	4.0%	4,608,146	4,132,922
物件費	2,189,978	35,559	1.7%	2,154,418	1,737,199
物件費	1,017,268	129,337	14.6%	887,931	755,466
業務費	-	-	0.0%	-	-
委託費	1,172,709	-93,778	-7.4%	1,266,487	981,733
その他の経費	-	-	0.0%	-	-
維持補修費	460,855	69,172	17.7%	391,683	314,570
減価償却費	2,142,971	80,927	3.9%	2,062,044	2,081,153
その他	-	-	0.0%	-	-
その他の業務費用	109,526	16,205	17.4%	93,321	220,557
支払利息	41,528	-1,357	-3.2%	42,885	52,772
地方債(利払分)	41,528	-1,357	-3.2%	42,885	52,772
借入金支払利息	-	-	0.0%	-	-
徴収不能引当金繰入額	123	-833	-87.1%	956	313
その他	67,875	18,395	37.2%	49,480	167,472
その他(業務費用)	67,875	18,395	37.2%	49,480	167,472
移転費用	4,453,929	-510,598	-10.3%	4,964,527	4,749,372
補助金等	2,981,679	-561,524	-15.8%	3,543,203	3,326,584
社会保障給付	532,719	6,435	1.2%	526,284	535,828
他会計への繰出金	937,704	48,348	5.4%	889,356	883,603
その他	1,826	-3,857	-67.9%	5,684	3,358
経常収益	322,801	-94,603	-22.7%	417,404	413,144
使用料及び手数料	160,444	3,981	2.5%	156,463	167,241
その他	162,357	-98,584	-37.8%	260,941	245,903
その他(経常収益)	162,357	-98,584	-37.8%	260,941	245,903
受取利息等	-	-	0.0%	-	-
純経常行政コスト	10,394,214	-236,749	-2.2%	10,630,963	10,040,943
臨時損失	759,067	-549,584	-42.0%	1,308,652	1,558,107
災害復旧事業費	649,041	-554,716	-46.1%	1,203,757	1,192,472
資産除売却損	26,524	21,386	416.3%	5,137	10,347
投資損失引当金繰入額	305	305	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-	-
その他	83,198	-16,560	-16.6%	99,758	355,288
臨時利益	36,983	36,737	14903.0%	247	1,564
資産売却益	36,983	36,822	22850.3%	161	1,564
その他	-	-85	-100.0%	85	-
純行政コスト	11,116,298	-823,069	-6.9%	11,939,368	11,597,486

○行政コスト計算書の経年分析

経常費用は令和3年度と比べて3.3億円減少しております。業務費用である職員給与費の減少、移転費用である補助金等の減少によるものです。

経常収益は令和3年度と比べて0.9億円減少しています。退職手当引当金の取崩しが令和4年度ではなくなったことによるものです。

上記により純経常行政コストは令和3年度と比べ2.4億円減少しております。

臨時損失では災害復旧事業費が5.5億円減少しており、臨時利益では資産売却益が0.4億円増加しています。

上記により純行政コストは令和3年度と比べ8.2億円減少しています。

今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

○行政コスト計算書の財務分析

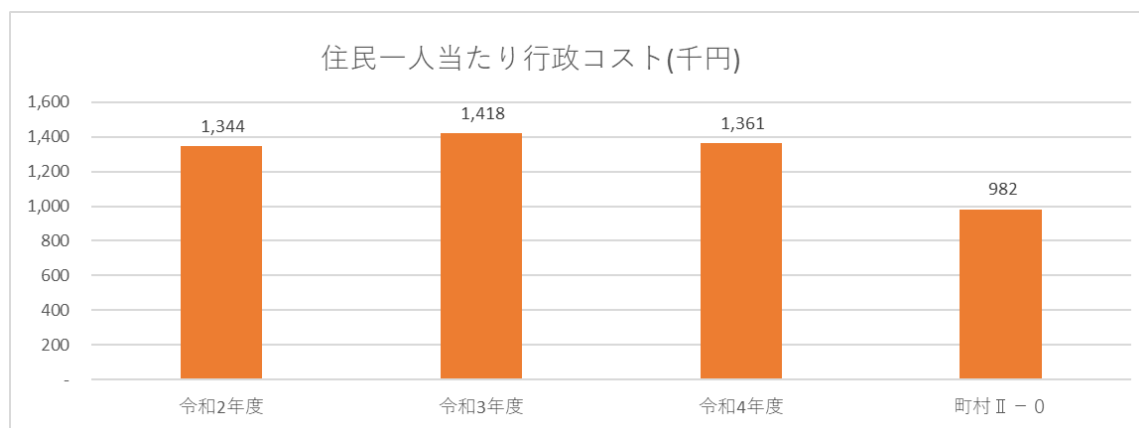
分析の視点	指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3ヵ年平均値	類似団体平均値
効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たりの行政コスト (千円)	1,344	1,418	1,361	1,374	982
自律性 受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担比率(%)	4.00	3.80	3.00	3.60	4.29

※類似団体の平均については、総務省から公表されております令和3年度、類似団体区分町村Ⅱ-0の平均値を採用しております。

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】

	神石高原町			類似団体(令和3年度)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	町村Ⅱ - 0
純行政コスト(千円)	11,597,486	11,939,368	11,116,298	
人口(人)	8,631	8,419	8,166	
当該値(千円)	1,344	1,418	1,361	982



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

令和4年度時点で1,361千円となっております。昨年度と比べて57千円減少しています。主な減少の要因は前述の通り、経常費用内の補助金等の減少によるものです。

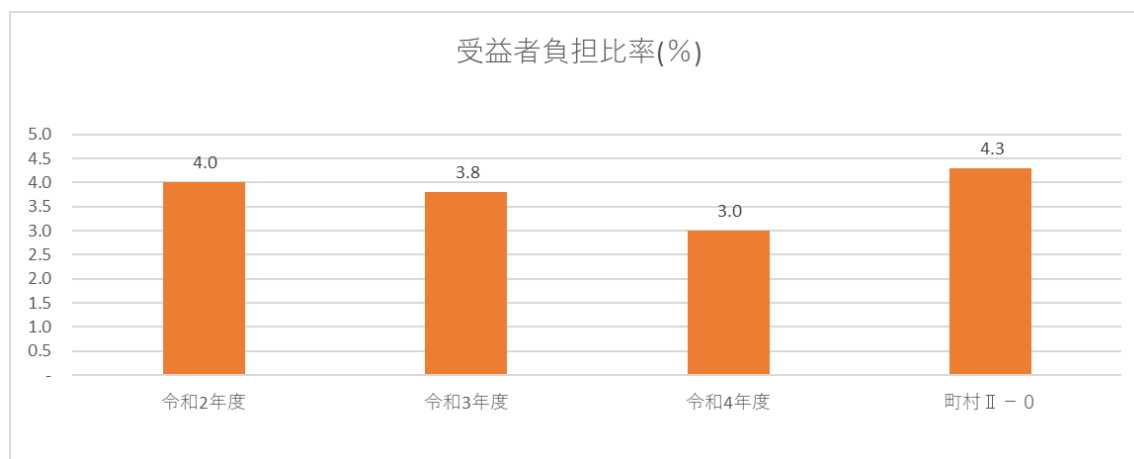
令和2、3年度間では74千円増加していましたが、これは物件費および維持補修費の増加によるものです。

類似団体の平均値と比べて379千円高い数値を示しています。令和4年度では新型コロナウイルス感染症の影響も小さくなり、令和3年度にあった新庁舎建設に係る費用もなくなったため、人口の減少比率よりも純行政コストの減少比率のほうが大きく、当該値としては減少しているものの、類似団体の平均値と比較すると依然として高いままです。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

	神石高原町			類似団体(令和3年度)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	町村Ⅱ-0
経常収益(千円)	413,144	417,404	322,801	
経常費用(千円)	10,454,087	11,048,367	10,717,015	
当該値(%)	4.0	3.8	3.0	4.3



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

令和4年度時点では3.0%となっており、昨年度と比べて0.8%減少しております。主な減少の要因は前述の通り、経常収益内の経常収益(その他)において退職手当引当金の戻入がなくなったことによるものです。

類似団体の平均値と比べて1.3%低い数値を示しています。当該値が低いことは一般的に使用料及び手数料が低く、その分地方債への依存度が高くなりやすいということがいわれています。施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく必要があります。

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

神石高原町においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和4年度の本年度差額が▲7.5億円であり、税収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が▲7.3億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しています。

○令和4年度純資産変動計算表(一般会計等)

財務諸表(経年比較)

自治体名: 神石高原町
純資産変動計算書(NW)

会計: 一般会計等
(単位: 千円)

科目	令和4年度	前年比		令和3年度	令和2年度
		増減額	増減率		
前年度末純資産残高	35,500,663	-1,472,448	-4.0%	36,973,111	37,624,436
純行政コスト(△)	-11,116,298	823,069	6.9%	-11,939,368	-11,597,486
財源	10,364,551	-121,017	-1.2%	10,485,568	11,059,784
税込等	7,997,376	184,155	2.4%	7,813,221	7,687,662
税収	7,997,376	184,155	2.4%	7,813,221	7,687,662
国県等補助金	2,367,175	-305,172	-11.4%	2,672,347	3,372,121
国庫支出金	1,287,775	-1,384,571	-51.8%	2,672,347	3,372,121
都道府県等支出金	1,079,400	1,079,400	-	-	-
本年度差額	-751,748	702,053	48.3%	-1,453,800	-537,702
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-	-
(内部変動) 固定資産等形成分	-819,317	-305,760	-59.5%	-513,557	-435,232
(内部変動) 余剰分(不足分)	819,317	305,760	59.5%	513,557	435,232
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-	-
固定資産の増加_固定資産等形成分	927,004	-346,708	-27.2%	1,273,712	1,345,045
固定資産の増加_余剰分(不足分)	-927,004	346,708	27.2%	-1,273,712	-1,345,045
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-	-
固定資産の減少_固定資産等形成分	-2,142,971	-80,654	-3.9%	-2,062,316	-2,082,647
固定資産の減少_余剰分(不足分)	2,142,971	80,654	3.9%	2,062,316	2,082,647
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の増加_固定資産等形成分	1,008,535	78,734	8.5%	929,802	1,329,684
貸付金・基金の増加_余剰分(不足分)	-1,008,535	-78,734	-8.5%	-929,802	-1,329,684
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の減少_固定資産等形成分	-611,885	42,869	6.5%	-654,754	-1,027,313
貸付金・基金の減少_余剰分(不足分)	611,885	-42,869	-6.5%	654,754	1,027,313
資産評価差額	-	-	0.0%	-	-
無償所管換等	17,767	23,515	409.1%	-5,748	-111,423
その他	-7	12,893	99.9%	-12,900	-2,200
その他(固定資産等形成分)	-9,410	3,490	27.1%	-12,900	-2,200
その他(余剰分(不足分))	9,403	9,403	-	-	-
本年度純資産変動額	-733,988	738,460	50.2%	-1,472,448	-651,325
本年度末純資産残高	34,766,676	-733,988	-2.1%	35,500,663	36,973,111

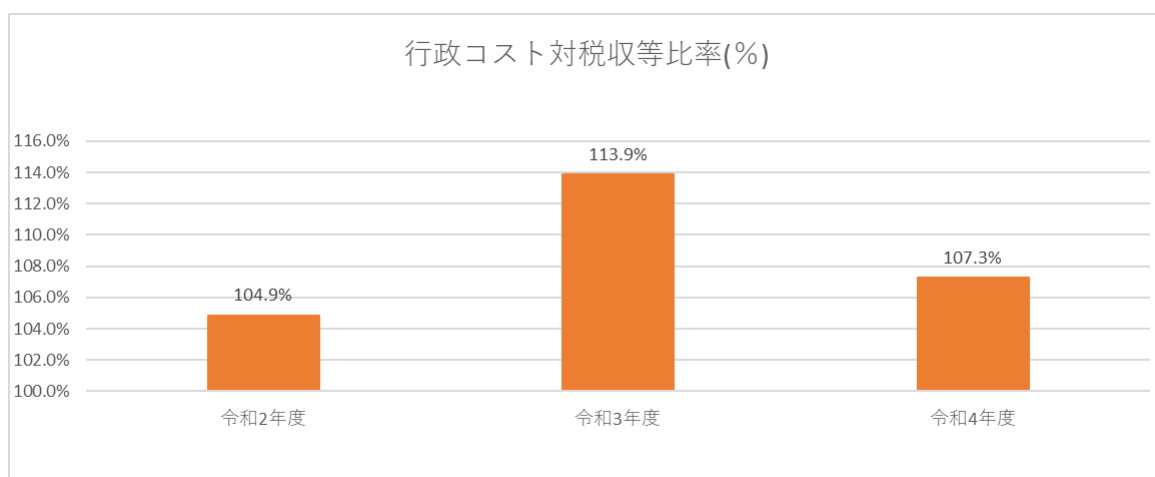
○純資産変動計算書の財務分析

分析の視点	指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3ヵ年平均値	類似団体平均値
弾力性						
資産形成糖を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率(%)	104.9	113.9	107.3	108.66	-

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率(一般会計等)【純行政コスト/財源】

	神石高原町			類似団体(令和3年度)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	町村Ⅱ-0
純行政コスト(千円)	11,597,486	11,939,368	11,116,298	
財源(千円)	11,059,784	10,485,568	10,364,551	
当該値(%)	104.9	113.9	107.3	



行政コストを税収や国県補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。100%を超えていると自己財源で行政コストを賄いきれていないことを表しています。

令和4年度時点で107.3%となっており、自己財源で行政コストを賄いきれていませんでした。昨年度と比べて6.6%減少しているため、賄いきれなかった分を減少させることはできています。

引き続き財源内で賄うために行政コストの抑制や施設の縮小を検討していく必要があります。

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

神石高原町においては令和4年度の業務活動収支が12.6億円、投資活動収支が▲11.8億円であり、投資活動の支出を業務活動で賄えたことを表しております。また財務活動収支が▲4.8億円であり、借金である地方債の発行額よりも償還額が多かったことを表しています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和4年度資金収支計算表(一般会計等)

財務諸表(経年比較)

自治体名: 神石高原町
資金収支計算書(CF)

会計: 一般会計等
(単位: 千円)

科目	令和4年度	前年比		令和3年度	令和2年度
		増減額	増減率		
【業務活動収支】					
業務支出	8,578,977	-423,207	-4.7%	9,002,184	8,254,360
業務費用支出	4,125,048	87,391	2.2%	4,037,656	3,504,987
人件費支出	1,305,458	-89,527	-6.4%	1,394,985	1,349,742
物件費等支出	2,710,418	159,451	6.3%	2,550,967	2,060,944
物件費等支出	1,511,408	226,928	17.7%	1,284,480	1,079,211
経費支出	1,199,010	-67,477	-5.3%	1,266,487	981,733
支払利息支出	41,528	-1,357	-3.2%	42,885	52,772
地方債(利払分)支出	41,528	-1,357	-3.2%	42,885	52,772
その他の支出	67,643	18,824	38.6%	48,819	41,529
その他の支出(業務費用支出)	67,643	18,824	38.6%	48,819	41,529
移転費用支出	4,453,929	-510,598	-10.3%	4,964,527	4,749,372
補助金等支出	2,981,679	-561,524	-15.8%	3,543,203	3,326,584
社会保障給付支出	532,719	6,435	1.2%	526,284	535,828
他会計への繰出支出	937,704	48,348	5.4%	889,356	883,603
その他の支出	1,826	-3,857	-67.9%	5,684	3,358
業務収入	10,128,959	-259,649	-2.5%	10,388,609	10,037,376
税込等収入	7,985,087	179,425	2.3%	7,805,662	7,273,942
租税収入	7,985,087	179,425	2.3%	7,805,662	7,273,942
国県等補助金収入	1,825,792	-472,649	-20.6%	2,298,441	2,374,325
使用料及び手数料収入	160,417	3,741	2.4%	156,676	167,092
その他の収入	157,663	29,834	23.3%	127,829	222,017
その他の収入(業務収入)	157,663	29,834	23.3%	127,829	222,017
臨時支出	732,239	-571,275	-43.8%	1,303,514	1,547,760
災害復旧事業費支出	649,041	-554,716	-46.1%	1,203,757	1,192,472
その他の支出	83,198	-16,560	-16.6%	99,758	355,288
臨時収入	447,170	193,164	76.0%	254,006	895,640
臨時収入	-	-	0.0%	-	105
国県等補助金収入	447,170	193,164	76.0%	254,006	895,535
業務活動収支	1,264,914	927,998	275.4%	336,916	1,130,897
【投資活動収支】					
投資活動支出	1,928,266	-270,232	-12.3%	2,198,499	2,645,065
公共施設等整備費支出	927,004	-344,821	-27.1%	1,271,824	1,316,434
基金積立金支出	964,763	46,488	5.1%	918,274	1,292,631
投資及び出資金支出	-	-	0.0%	-	-
貸付金支出	36,500	29,500	421.4%	7,000	36,000
その他の支出	-	-1,400	-100.0%	1,400	-
投資活動収入	749,023	-28,715	-3.7%	777,739	1,415,395
国県等補助金収入	94,213	-25,687	-21.4%	119,900	102,261
基金取崩収入	579,695	-71,791	-11.0%	651,486	898,280
貸付金元金回収収入	31,725	28,726	957.9%	2,999	3,230
資産売却収入	36,983	36,822	22844.6%	161	1,886
その他の収入	6,407	3,215	100.7%	3,192	409,737
投資活動収支	-1,179,243	241,517	17.0%	-1,420,760	-1,229,670
【財務活動収支】					
財務活動支出	1,391,907	7,729	0.6%	1,384,177	1,309,894
地方債償還支出	1,391,907	43,292	3.2%	1,348,615	1,274,590
その他の支出	-	-35,563	-100.0%	35,563	35,303
財務活動収入	913,300	-1,533,300	-62.7%	2,446,600	1,699,400
地方債発行収入	913,300	-1,533,300	-62.7%	2,446,600	1,699,400
その他の収入	-	-	0.0%	-	-
財務活動収支	-478,607	-1,541,029	-145.0%	1,062,423	389,506
本年度資金収支額	-392,935	-371,514	-1734.3%	-21,421	290,733
前年度末資金残高	747,773	-21,421	-2.8%	769,195	478,462
本年度末資金残高	354,838	-392,935	-52.5%	747,773	769,195
前年度末歳計外現金残高	66,049	-910	-1.4%	66,959	55,140
本年度歳計外現金増減額	29,029	29,939	3291.1%	-910	11,819
本年度末歳計外現金残高	95,078	29,029	44.0%	66,049	66,959
本年度末現金預金残高	449,916	-363,906	-44.7%	813,822	836,153

○資金収支計算書の財務分析

分析の視点	指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3ヵ年平均値	類似団体平均値
持続可能性 財政に持続可能性があるか どのくらい借金があるか	基礎的財政収支(千円)	348,350	-774,170	512,267	28,816	482,615

※類似団体の平均については、総務省から公表されております令和3年度、類似団体区分町村Ⅱ-0の平均値を採用しております。

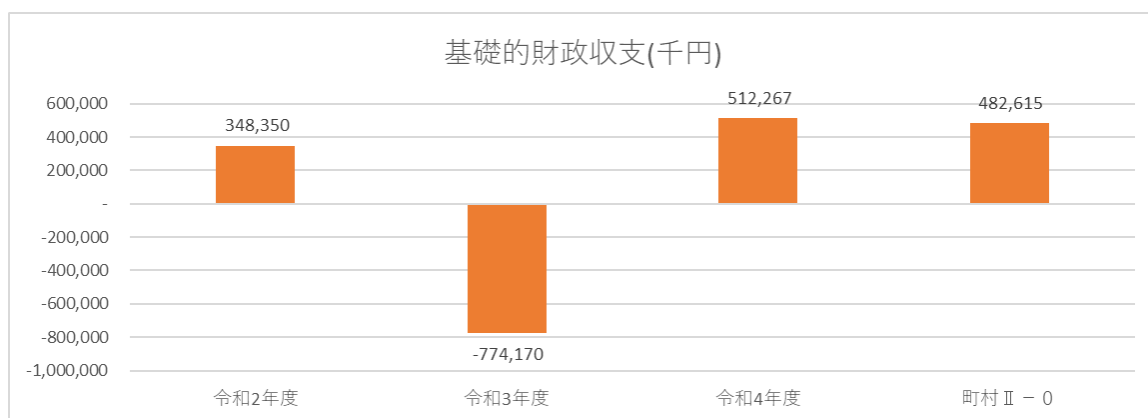
①持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

○基礎的財政収支(一般会計等)

【業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入】

	神石高原町			類似団体(令和3年度)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	町村Ⅱ-0
業務活動収支(千円) ※1	1,183,669	379,802	1,306,442	894,821
投資活動収支(千円) ※2	-835,319	-1,153,972	-794,175	-412,205
当該値(千円)	348,350	-774,170	512,267	482,615

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支の合計額と基金の増減を除外して計算され、1年間の投資の状況を図ることができる指標です。

令和4年度時点で512,267千円となっており、昨年度と比べて1,286,437千円増加しています。これは業務活動収支及び投資活動収支の増加によるものです。業務活動内では補助金等支出の減少及び税金等収入の増加、投資活動内では公共施設等整備費支出の減少を要因としています。

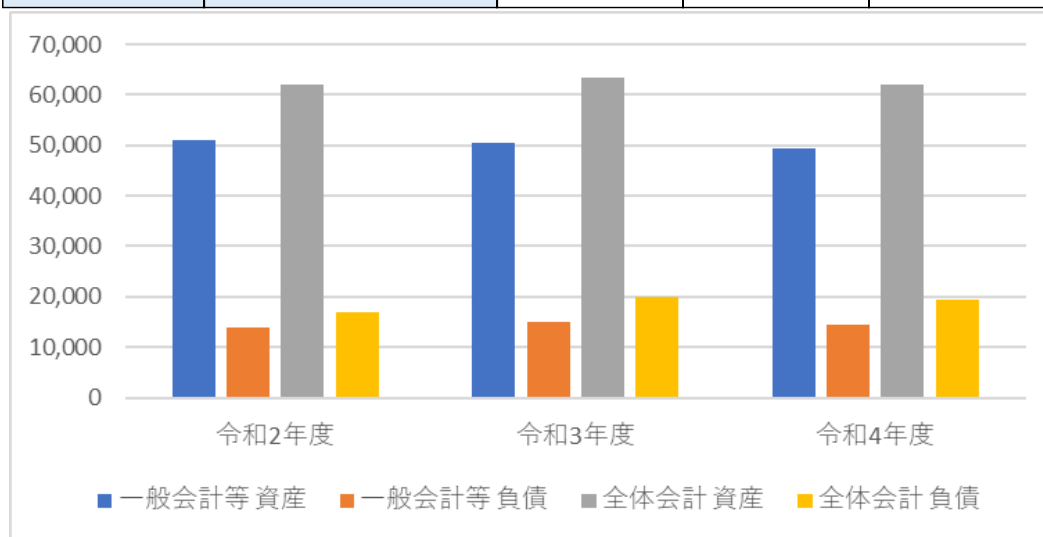
令和3年度の新庁舎建設によるマイナス収支分を長期間で見たとき、どれだけバランスの良い収支をとれるかが重要です。

3. 全体会計について

①資産・負債の状況について

(単位: 百万円)

会計区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	50,993	50,439	49,267
一般会計等	負債	14,020	14,938	14,500
全体会計	資産	62,040	63,289	62,042
全体会計	負債	16,973	19,810	19,391



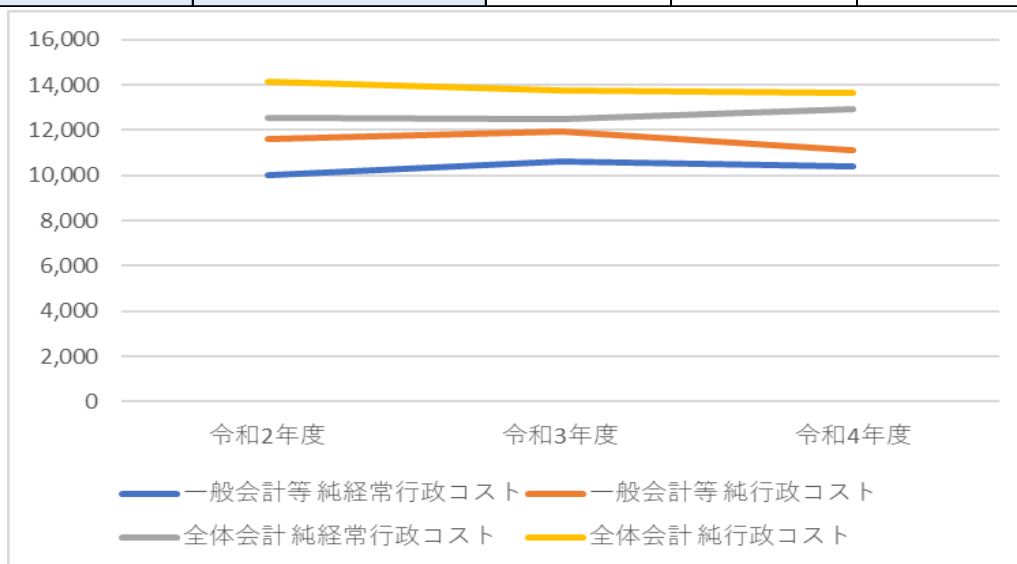
全体会計の資産は昨年度と比べ、12.5 億円減少しています。これは資産の老朽化による影響により価値が減少したことによるものです。また令和3年度に新規取得した新庁舎の減価償却が始まったことも影響しています。

全体会計の負債は昨年度と比べ、4.2 億円減少しております。これは一般会計にて地方債の発行額よりも償還額のほうが大きく、地方債残高の減少によるものです。

②行政コストの状況について

(単位:百万円)

会計区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,041	10,631	10,394
一般会計等	純行政コスト	11,597	11,939	11,116
全体会計	純経常行政コスト	12,574	12,474	12,926
全体会計	純行政コスト	14,132	13,782	13,649

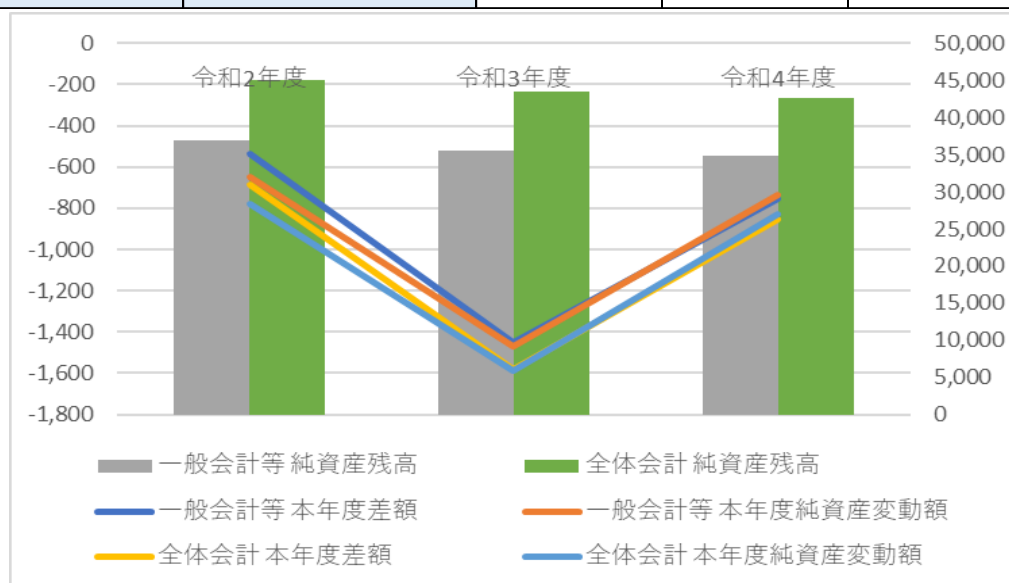


全体会計の純経常行政コストは昨年度と比べて4.5億円増加しています。これは経常費用内の物件費及び維持補修費が増加していることによるものです。

全体会計の純行政コストは前年度と比べて1.3億円減少しています。これは臨時損失内の災害復旧事業費及びコロナ関連費用が減少していることによるものです。

③純資産異動の状況について

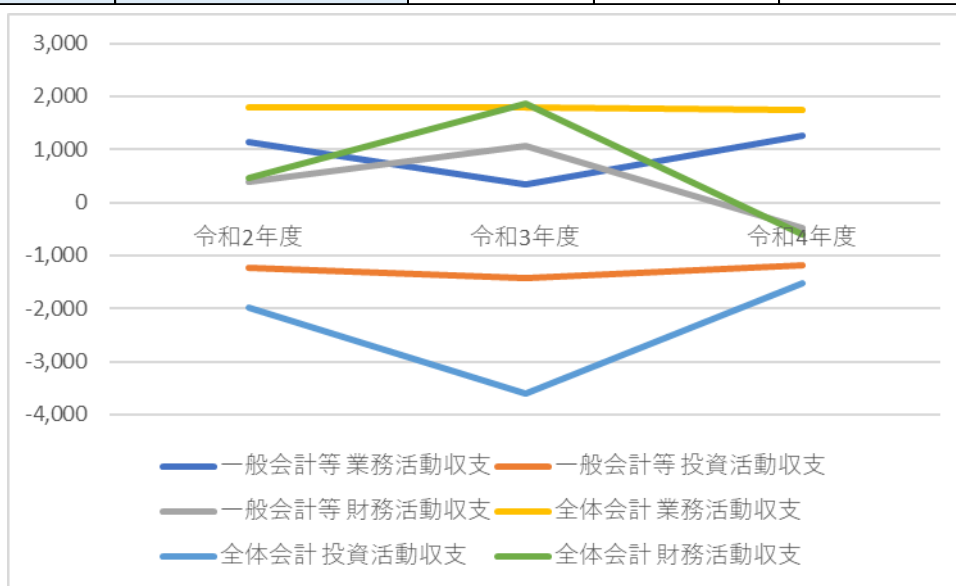
会計区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	-538	-1,454	-752
一般会計等	本年度純資産変動額	-651	-1,472	-734
一般会計等	純資産残高	36,973	35,501	34,767
全体会計	本年度差額	-685	-1,581	-855
全体会計	本年度純資産変動額	-778	-1,587	-828
全体会計	純資産残高	45,067	43,480	42,651



全体会計の本年度差額は前年度と比べ、7.3 億円増加しております。これは純行政コストの減少及び税収等が増加していることによるものです。

④資金収支の状況

会計区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,131	337	1,265
一般会計等	投資活動収支	-1,230	-1,421	-1,179
一般会計等	財務活動収支	390	1,062	-479
全体会計	業務活動収支	1,790	1,782	1,731
全体会計	投資活動収支	-1,978	-3,598	-1,530
全体会計	財務活動収支	459	1,867	-606



全体会計の業務活動収支は 0.5 億円減少、投資活動収支は 20.7 億円増加、財務活動収支は 24.7 億円減少しております。

投資活動収支の増加については一般会計での令和 3 年度に新規取得した新庁舎の建設によるもので、財務活動収支の減少については一般会計での地方債償還支出の増加によるものです。

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

未収金	現年度に測定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費

物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	

投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」